

事業名：農業経営基盤強化促進事業

主査（農業委員会）






政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
売買又は利用権設定希望農地				
手段（事務事業の内容、やり方）				
農地の売り手・貸し手又は買い手・借り手からの申出により、その相手方を選定し、あっせん委員をして農地の権利移動の手助けをする。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
農地の権利移動が適確に行われる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度当初
対象指標1	売買又は利用権設定希望農地面積	ha	672	857	427	640
対象指標2						
活動指標1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	43	39	35	34
活動指標2						
成果指標1	所有権移転並びに利用権設定面積	ha	658	855	426	630
成果指標2	流動比率=所有権移転並びに権利設定面積÷売買並びに利用権設定希望農地面積	%	97.9	99.7	99.8	98.5
事業費(A)		千円	207	196	181	219
正職員人件費(B)		千円	5,369	5,333	5,339	5,443
総事業費(A+B)		千円	5,576	5,529	5,520	5,662

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 農用地の利用権設定又は所有権移転の促進 農地利用集積円滑化事業の実施を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 32千円 燃料費 79千円 物品等修繕費 67千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢化が進み、国として、優良な経営者を育成する必要性が生じたことから、農業経営基盤強化促進法が制定され、農地の円滑な権利移転及び権利設定に基づく農地の集積を進める方針が採られた。	
事業を取り巻く環境変化	
安定した農家の経営基盤を築くには、生産コストの低減を図らなければならないが、農産物の価格低迷等により、農家経営の圧迫は避けられない状況にある。	

平成30年度の実績による担当課の評価（平成31年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	認定農業者等の担い手に農地を集積することにより、農地が効率的に利用され、農業経営の基盤強化につながる。江別市において農業が重要な産業であることを鑑みて、権利移転及び権利設定の意向のマッチングの手助けは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	都市型農業の推進のための農業経営の安定化には、農地調整事務が含まれ、農業委員会が担う農地流動化を対象とした業務はその一部にすぎないが、貢献度は大きいものといえる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	農業の大規模化に伴い、高性能な農業用機器の導入も進んでいることから、規模拡大を図る担い手も多く、農地の集積は進んでいる状況にある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	近年は担い手への農地の利用集積は、高齢化や後継者不足により鈍化していたが、平成24年度以降安定して進んでいる。今後も新規就農等の意欲ある農業者の育成が求められる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	現状では新たな方法は考えられない。